アジアの発展を見据えた、日中の新しい関係とは。

安倍内閣の誕生で展望の開けてきた日中関係。5年にわたる厳しい政治状況の中で、日中間の政治・経済・文化など多彩な問題を話し合うなど、友好親善の灯を掲げてきたのが「新日中友好21世紀委員会」であった。今号では2003年の委員会発足以来、座長を務める小林陽太郎氏と、日本国際貿易促進協会の第7代会長に就任された河野洋平氏に、日中およびアジアの友好促進にいま何が必要なのかを話し合っていただいた。

新日中友好21世紀委員会座長　小林　陽太郎
日本国際貿易促進協会会長　　河野　洋平

日中関係を世界的視野で戦略的に問い直す必要がある

小林座長

中田　本日は日中の友好親善に力を注ぐ２つの団体で長を務めるお二人にお集まりいただき、忌憚のないご意見を伺いたいと思っております。まず、新日中友好 21 世紀委員会について、小林座長に設立の経緯、意図などについておうかがいしたいと思います。

小林　私どもの集まりは「新日中友好 21 世紀委員会」というように、「新」がついております。実はそれ以前に日中友好 21 世紀委員会がございました。この委員会は 1983 年 11 月に胡耀邦総書記（当時）が訪日した際、中曽根総理（当時）との会談の中で設置が決まり、翌 84 年 3 月の中曽根総理の訪中に合わせて発足しました。私どもの新日中友好 21 世紀委員会は、2003 年に小泉首相と胡錦涛主席の日中首脳会談が、サンクトペテルブルグで行われた際に設置が決定しました。「新」がついたのは、両リーダーの「新しい道を開こう」というお気持ちではなかったかと推測しております。この委員会が設置された目的は、両国の関係を戦略的・大局的・長期的に展望し、両国の歴史を踏まえた上で、将来を展望し新しい関係を築いていこうというものです。

中田　小林座長は長い間、富士ゼロックスの社長・会長を務められ、また財界では経済同友会の代表幹事としてご活躍されてきた方ですが、アメリカとの関係が深いと思われていただけに、やや意外な人選と思われた方も多かったのではないでしょうか。

小林　私はアジア・中国に関心を持ち続けていましたが、中国問題のエキスパートではありません。ビジネスの上では、アメリカとの関係が深く長かったといえます。その私を座長に起用したのは、新しい日中関係は２国間関係を超えて、アメリカやヨーロッパを視野に入れて考えるべきだとの期待があったからではないでしょうか。中国側の座長は鄭必堅さんで、まさに適役の方です。これまで５回の会合を両国で交互に開催しました。第１回の会合では、小泉総理の靖国参拝が問題となり緊迫しましたが、最近の第５回では安倍総理の電撃的訪中の直後でもあり、非常に友好的な雰囲気の中での会合となりました。私たちにとって非常にうれしかったのは、青少年の交流が実現したことです。両国の高校生が相手国を訪れ、ホームステイをしながら友好を深め合うというものです。まずはお互いを知り合うこと、それが誤解を解く最善の方法だと思います。

新 21 世紀日中友好委員会が未来を照らす光となってきた

河野会長

中田　河野先生には昨年 9 月に日本国際貿易促進協会第 7 代会長にご就任いただきましたが、日中関係の厳しい時代に活動してこられた新日中友好 21 世紀委員会を、どのようにご覧になっておられましたか。

河野　新日中友好 21 世紀委員会の日本側小林座長、中国側鄭必堅座長という人選は、私が知る限り最善の人選であり、両国にとって本当によかったと思っています。2007 年は日中国交正常化 35 周年に当たりますが、小泉政権の 5 年間は国交正常化以来初めて、と言っていいくらい厳しくまた難しい 5 年間でした。その間、小林さんと鄭必堅さんが座長となって話し合いを持たれた。この委員会のニュースだけが、日中関係の希望の光であったように思います。この 5 年間、日中関係が大事だと考える人たちは、その思いを繋いで繋いで、いまようやく晴れ間が見えてきたと感じているはずです。この新委員会での未来展望にたっての議論はたいへん重要であり、果たしてきた役割は計り知れないと私は高く評価しています。

中田　それだけに、両国座長の役割とご苦労は、大変なものだったのではないでしょうか。

河野　小林さんは日米関係の専門家とされてきた方ですが、その小林さんを起用したことは大正解であったし、小林さんもよく受けてくださったと思います。報道により、いやな思いもされたとうかがっています。座長としてご苦労されながら、本当によくリードしてくださったと思います。一方、鄭必堅さんに関しては、私が外務大臣当時お目にかかり、鄭さんとの話し合いの中から中堅公務員の交流が実現したという思い出があります。鄭さんはその頃から若い人たちとの交流を進めたい、それが日中の将来を支えるといっておられました。それが新委員会に受け継がれ、非常によかったと思っています。

小林　日本と中国が手を携えていかなければ、アジアの将来も世界の将来もないと思っている人は大勢います。そうした方々の思いが大きな支えとなりました。

河野　前回、北京を訪問した際、胡錦涛主席との会談で、日中関係が厳しいことは事実だが、考えてみると 35 年前はもっと厳しかったと思う。あの時はみんなでそれを克服した。その先輩たちのご苦労を考えれば、泣き言をいっていられない。我々は労を惜しまない、と申し上げました。日本では日中問題というと 2 国間の問題と考え、国内だけで通用する議論になりがちです。でもそれではだめな

んですね。国際的に通用する議論をして初めて、中国にも、またアメリカをはじめ世界中に理解してもらえる。そこが大事なんです。小林さんは国際的なビジネスマンであり、国際経験が大いに役立ったと思います。

小林　私も鄭さんもお互いの国の言葉が話せないんですね。だから通訳を介しての話し合いとなります。初めてお目にかかったとき、凄い人だという強い印象を受けた。鄭さんが「小林さんとは君子の交わりができそうだ」と話かけられました。率直な話し合いができたのは鄭さんの人柄と座長としての力量にあると思っています。

河野　これまでの日本の外交、特にアジア諸国との外交は、相手国の日本語のできる人に頼りすぎる傾向がありました。日本語のできる人の話を聞いて日本に帰り、相手国はこう思っていると言い、それで世論が形成される傾向がありました。つまり情報の幅が非常に狭かったのですね。しかし、鄭さんではありませんが、日本語を話さなくても立派な方々は大勢いるわけです。両座長が相手国の言葉が話せなかったのは、むしろ情報の幅を広げるには役立ったのではないでしょうか。

中国が直面する問題を両国が協力して解決する努力が必要だ

小林座長

中田　小林座長は日本を代表する経済人であり、経済同友会の代表幹事をされておられました。小林さんは日中

の経済関係をどうのように見ておられるのでしょうか。

小林　財界人としてマクロ的観点から展望すると、中国がWTOに加盟し各種の経済問題に関して世界各国と歩調を合わせていくことになったのは、高く評価できると思います。しかし、日本の過去の例から見ても、中国の国の大きさから考えても、すぐにすべてが先進国と同じようにいくとは思えません。しかし、現状では困る、それを乗り越えてもらわなければならない、という問題があります。その代表的なものが知的所有権に関する問題です。また、企業経営者としてミクロな見地に立つと、中国は成長のスピードが速いので、問題も種々噴出してきて、法律を急激に変更しなければならないケースがあることは理解できます。しかし、その一方で中国に進出している外国企業からすると、それではたまったものではないという気持ちも強い。こうした問題は成長過程では必ず起こり得ることだと思いますが、中国はWTOに加盟し国際社会で大きな地位を占めるようになったのですから、知的所有権をはじめ、環境、エネルギーなどの問題などに、真剣に取り組でもらわなくては困るわけです。中国には、世界が要求しているのはもっと高いレベルの

ことだということを、ぜひ判ってほしいですね。

中田　中国の法律をはじめとする制度改正に戸惑っているのは、日本だけではありません。グローバルなルールに従う努力を、中国はもっとすべきでしょうね。

小林　そうした面を除くと、市場化も非常に進んでいるし、企業経営力での若い人たちの活躍に目を見張るものがあります。例えば、欧米で先進的な知識を身に付けた若い人たちが、中国に戻って重要な地位に就くなど、企業がダイナミックな変身をとげています。グローバル化は中国にとって確かな追い風となっています。我々もそうした人たちと協力し、一緒になって日中経済について考えていきたいと思っています。

河野　中国の潜在能力の大きさは、世界的に見ても計り知れないものがあります。13 億の人口、巨大な国土、しかも未開発の部分がまだ残っている。中国は鄧小平さんの改革開放路線が登場するまでは、むしろ持てる能力を抑制してきました。その間、日本は高度経済成長を成し遂げたものの、90 年代に入るとバブルが崩壊し経済が低迷しました。一方、中国は改革開放で急速な経済成長をとげ、大きく世界に羽ばたくようになりました。土台が大きいので勢いもすごいが歪もある。それを見て、日本は脅威に感じたり、いやまだ日本が勝っていると思い込んだりする部分があったと思います。しかし、大切なことは協力して一緒にやっていく認識が、我々の側になければいけないということです。中国が直面している問題に、日本の経験を示し協力して一緒に克服する。それが大事なのです。そして中国がそれを克服したら、その成果を東南アジアやアフリカなどの途上国に提供していく。それを日中が協力してやっていく。そうしていくことが世界にとって重要だと私は思っています。

政治的横風から経済を守るのが国貿促会長の役割だと思う

河野会長

中田　ところで、私ども日本国際貿易促進協会は 1954 年に創立され、以来 53 年の歴史があります。昨年、衆議院議長である河野先生に第 7 代の会長をお願いしたわけですが、国貿促会長としての抱負をお聞かせいただきたいと思います。

河野　国貿促の歴史を見ていて、初代の村田省蔵会長、2 代の山本熊一会長から変わって、3 代目の石橋湛山会長から 4 代の藤山愛一郎会長、5 代の櫻内義雄会長、6 代の橋本龍太郎会長と政治家が続いているのはどうしてなのか、不思議に思っていたのです。これは当時の日中経済関係では時として政治的なプレッシャーがかかることがありました。そうした政治的横風を誰かが守らなければならなかったのですね。そのために政治家が会長になったのだと思います。中国に対しても、この問題はこうしましょうと襟を正して言う必要もあったでしょう。それが政治家出身の会長の役割だったと思うのです。私は微力でどこまでできるかわかりませんが、最善を尽くそうとお引受をしました。

中田　私は第 3 代の石橋湛山先生の頃から業務部長としてこの仕事に携わってきました。日本が明治維新後、政治家の強力なリーダーシップのもとで発展してきたように、中国も中華人民共和国となって、強力な政治的リーダーが出現し今日の発展を築き上げてきました。私は歴

代の会長に仕え、政治家出身の会長ならではのリーダーシップを目の当たりにしてきました。

河野　両国経済にはそれぞれの歴史があり、それぞれの事情があり、政治家のトップが必要だったのだと思います。しかし、両国関係が成熟してきており、これからは徐々にそのような必要がなくなっていく、純粋に経済の話になっていくと思います。またそうなるべきだとも思っています。そのためにも協調してやろうという意思が大切なんですね。

日本も中国の若い優秀な人材活用をもっと見習うべきだ

小林座長

中田　先ほども話にも出てきましたが、中国ではさまざまな分野で若い人たちが活躍しています。それが中国発展の原動力になっていると思うのですが…。

小林　私が一番驚きまた感心しているのが、若い人たちの力を活用しようという中国の動きです。私は50年ほど前、アメリカの大学でMBA（経営学修士）を取得して戻ってきましたが、帰国すると社内であまり大きな顔をするな、幹部候補になっているのだから、いまはおとなしくしていろと言われたものです。いまはもちろんそうではありませんが、最新の経営情報をすぐに生かそうという企業風土がまだ育っていなかったのですね。いま、アメリカのトップクラスのビジネススクールでは、中国、韓国、インドの学生数が急速に増えているそうです。中国では最先端の経営工学を学んだ人たちが国に戻り、ハイテク企業などで活躍しています。事実、そうした企業がものすごい勢いで伸びているんですね。それが中国企業の改革と、グローバル化を促進する大きな力になっているのだと思います。

中田　最近、アメリカの大学が精華大学などの優秀な学生に奨学金を与えてアメリカによび、彼らの研究成果をアメリカの大学や企業、研究機関で活用しているといいます。残念ながら、日本にはまだ共同研究しようという視点が見られないように思うのですが…。

小林　日本の大学や企業の研究機関に、中国を含めた海外の優秀な人材を集めて、共同で研究開発を進めようという機運は、まだ残念ながら湧き上がっているとはいえません。意図して排他的にしているわけではありませんが、トップレベルの人たちが日本の機関にやってきても、なんとなく息苦しいという雰囲気があるようです。そのため、日本の優秀な人材も出て行ってしまうという問題があります。そうした閉鎖的な面を何とかしなければなりません。私が感心するのは、中国のリーダーの皆さんが、自分たちが直面している問題について、隠し立てしないという点です。非常にオープンに、こうした問題で困っ

ている、ぜひ協力してほしいとおっしゃる。すでにそうした中から日中の新しい協力関係が生まれています。日本の社会も優秀な人材を受け入れ、協力して新しい研究に取り組むことが必要であり、それがアジアにとっても重要なものになっていくと思います。

文化的交流を深めていくことがアジアの未来展望につながる

河野会長

中田　最後に、アジアの安定と経済発展のために、日本および中国が果たすべき役割について、お二人におうかがいたいと思います。

小林　アジアと言っても東アジア、西アジアなど、アジアの範疇をどのように捉えるのかが難しくなってきています。とはいえ、日本にしろ中国にしろ実感として慣れ親しんでいるのは、東アジア共同体の核として認識されている ASEAN ＋ 3 だと思います。そうした国々の中でも重要な役割を果たすのが、日中韓の 3 国です。西アジアまでを含めると、インドの発展が著しく、インドの果たす役割という問題も出てきます。しかし、そうした括りの問題を超えて、アジア諸国にとって貿易面での最も重要なパートナーであるアメリカの存在を考慮に入れる必要があります。経済の問題、安全保障の問題を含めて、多国間関係をどのように築いていくか、それがこの地域の大きなテーマといえるでしょう。

中田　新日中友好 21 世紀委員会でも、そうした問題を話し合われているのですね。

小林　委員会としては、日本や中国が発展途上国や、政治的・社会的に不安定な国々に、どのような便益を供与できるか、またどのような役割を果たしていけるかを議論しています。国務委員である唐家セン（センは王＋旋）さんは、中国はリーダーシップを取るべきではないとおっしゃる。ある意味では日本に対する牽制ともとれますが、大国がトップに立つのはどういう意味を持つのか、それを慎重に考える必要があります。しかし、リーダーシップを取る取らないは別にして、中国、日本、韓国など、経済的に力のある国が貢献していかなければならないことは論を待ちません。つまり、日中が応分の負担をし、協力してやっていく必要があります。そうした協力関係を抜きにして、東アジアだとか、ASEAN ＋ 3 だ 4 だと言っても、経済共同体としての発展はありえないと思います。

河野　現在の状況を ASEAN プラス 3 というのは、実に実態を正しく表現していると思います。アジアのよさは宗教的対立が厳しくないところにある、と私は思っています。ヨーロッパではイスラムの問題があり、妥協しにくい状況になっています。アジアでは異なる宗教に対する寛容度が大きい。そのため、いくつかの宗教、民族が共存できる可能性がある。そうした点で、アジアの未来展望は明るいといえるでしょう。日中間でもそうであったように、我々がアジアの国々とお付き合いしていく場合に、お互いの文化を理解し合うことが非常に大切です。万一、厳しい局面に立ち至った場合でも、文化面を通じて友好関係を維持することが可能です。そうした点からも、もっともっと文化的交流を深めることが大切だと思います。

小林　まったくその通りですね。協調と寛容が日本とアジア諸国の関係を築いていく上でのキーワードになると思います。

河野　かつて欧米列強がアジアに侵略しようとした時、

比較的近代的な装備を持っていた日本がロシアを撃退しました。その後、日本がアジアの側に立っていればよかったものを、道を間違えて帝国主義的な態度でアジアに臨んでしまった。日本はその失敗を忘れずにいることが大切なんですね。その上で、周辺諸国と理解を深め、協力を得ながら、外交や経済を進めていくべきなのです。

中田　日本には昔から協調と寛容の精神があります。中国も協調社会をめざしています。協調と寛容の精神があれば、日中の親善・友好もさらに深まると思います。本日はお忙しい中をありがとうございました。

小林　陽太郎

1933年ロンドン生まれ。56年慶應義塾大学経済学部卒業、58年ペンシルベニア大学ウォートンスクール修了。同年富士写真フイルム入社。63年富士ゼロックスに転じ、78年代表取締役社長、92年代表取締役会長、2006年相談役最高顧問。社団法人経済同友会前代表幹事。三極委員会アジア太平洋委員会委員長、新日中友好21世紀委員会座長などを兼任。

河野　洋平

1937年神奈川県平塚市生まれ。59年早稲田大学政治経済学部卒業。同年丸紅入社。67年衆議院初当選、93年第16代自由民主党総裁、94年内閣副総理・外務大臣、99年外務大臣、2003年衆議院議長。2006年日本国際貿易促進協会第7代会長に就任。

中田　慶雄

1930年生まれ。1945年中国にわたり、戦後、中華人民大学、上海復旦大学で学ぶ。58年、日本に帰国。64年より、日本国際貿易促進協会に勤務し、94年より理事長。